

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 久 保 則 夫

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田 中 英 雄

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田 中 英 雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	8,941,733	8,582,348	17,945,455
経常利益	(千円)	540,439	675,899	1,323,300
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	491,956	465,302	963,578
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	322,876	356,098	470,602
純資産額	(千円)	11,556,636	11,881,411	11,627,495
総資産額	(千円)	18,688,047	18,545,705	18,753,930
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	61.35	58.03	120.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.8	64.0	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	562,789	426,848	1,759,450
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	256,609	238,298	412,795
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,312	56,565	285,158
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,675,316	4,527,739	4,462,616

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.18	35.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善がみられるものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気減退や英国のEU離脱問題等、海外経済の不安定感の増大や平成28年熊本地震が経済に与える影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、トータル・パッケージング・ソリューション提案による顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は85億82百万円（前年同期比4.0%減）となり、営業利益は6億42百万円（前年同期比46.1%増）、経常利益は6億75百万円（前年同期比25.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億65百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、畜産・農業分野では鶏卵やトマト用トレーは前年並みとなりましたが、メロンやデコポン用トレー等が天候不順の影響で減収となり、畜産・農業分野全体では減収となりました。工業分野では事務機器向けの需要減の影響で減収となりました。

段ボール部門は、農業分野は熊本地震や天候の影響があったものの、前年並みで推移しました。工業分野では大型ケース拡販や提案営業により増収となりました。

その結果、当事業の売上高は37億30百万円（前年同期比4.6%減）となりましたが、セグメント利益は3億81百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

（包装機能材事業）

樹脂部門は、樹脂袋は肥料需要の減少により減収となりましたが、食品容器向けフィルムが大幅に伸長し、機能性フィルムも好調で、フィルム全体では増収となりました。

紙袋部門は、国内は顧客満足向上に努め、合成樹脂や化学薬品の輸出入袋の需要増により増収となりました。海外は中国・アセアン経済の減速や、円高の影響等により減収となりました。

その結果、当事業の売上高は46億56百万円（前年同期比2.7%減）となりましたが、セグメント利益は7億5百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

（その他）

売上高は1億95百万円（前年同期比21.1%減）となり、セグメント損失は6百万円（前年同期は8百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には45億27百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、4億26百万円（前年同期比1億35百万円の減少）となりました。主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益6億66百万円、主な支出項目は、法人税等の支払額1億53百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億38百万円（前年同期比18百万円の減少）となりました。主な収入項目は投資有価証券の償還による収入1億円、主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出3億45百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、56百万円（前年同期比11百万円の減少）となりました。主な収入項目は、短期借入金の増加額1億35百万円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出74百万円及び、配当金の支払額1億円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	小倉工場	包装機能材 事業	紙袋製品製 造設備	206,695		自己資金	平成28年 8月	平成29年 5月	
提出会社	鞍手工場フィ ルム製造課	包装機能材 事業	樹脂製品製 造設備	298,500		自己資金	平成28年 9月	平成29年 3月	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	9,328,000	9,328,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		9,328,000		466,400		345,388

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村泰子	福岡県北九州市八幡西区	709	7.61
OSK社員持株会	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	498	5.34
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	463	4.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	446	4.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	378	4.06
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	373	4.00
株式会社北九州銀行	福岡県北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	351	3.77
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	309	3.31
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	215	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	173	1.85
計		3,917	41.99

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,309千株(14.04%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,309,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,970,000	7,970	
単元未満株式	普通株式 49,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		7,970	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式894株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	1,309,000		1,309,000	14.0
計		1,309,000		1,309,000	14.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,574,616	4,639,739
受取手形及び売掛金	3,744,132	3,731,776
電子記録債権	300,521	304,016
商品及び製品	728,625	596,926
仕掛品	118,631	76,241
原材料及び貯蔵品	817,520	739,554
その他	282,911	292,179
貸倒引当金	13,236	13,465
流動資産合計	10,553,723	10,366,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,423,448	2,321,947
機械装置及び運搬具（純額）	1,856,461	1,665,434
その他（純額）	1,763,423	1,986,646
有形固定資産合計	6,043,334	5,974,027
無形固定資産	223,044	200,367
投資その他の資産		
投資有価証券	790,129	715,129
退職給付に係る資産	411,842	417,666
その他	791,729	931,984
貸倒引当金	59,873	60,439
投資その他の資産合計	1,933,828	2,004,340
固定資産合計	8,200,207	8,178,736
資産合計	18,753,930	18,545,705
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,298,261	1,059,893
電子記録債務	1,549,644	1,581,842
短期借入金	610,191	678,641
未払法人税等	137,811	152,626
賞与引当金	217,706	216,338
その他	885,275	847,105
流動負債合計	4,698,890	4,536,448
固定負債		
長期借入金	629,134	439,844
役員退職慰労引当金	154,059	-
退職給付に係る負債	1,416,331	1,416,970
その他	228,018	271,030
固定負債合計	2,427,544	2,127,846
負債合計	7,126,434	6,664,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,584	345,584
利益剰余金	11,749,815	12,114,878
自己株式	726,961	727,599
株主資本合計	11,834,839	12,199,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,543	224,566
為替換算調整勘定	236,860	377,160
退職給付に係る調整累計額	190,088	176,375
その他の包括利益累計額合計	216,404	328,968
非支配株主持分	9,061	11,115
純資産合計	11,627,495	11,881,411
負債純資産合計	18,753,930	18,545,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,941,733	8,582,348
売上原価	7,047,922	6,454,710
売上総利益	1,893,811	2,127,638
販売費及び一般管理費	1,453,655	1,484,745
営業利益	440,155	642,892
営業外収益		
受取利息	1,106	1,577
受取配当金	7,822	7,749
受取賃貸料	96,404	95,418
為替差益	-	19,521
デリバティブ評価益	51,870	-
その他	31,423	26,202
営業外収益合計	188,627	150,468
営業外費用		
支払利息	29,297	23,669
不動産賃貸費用	9,011	8,184
為替差損	45,112	-
デリバティブ評価損	-	76,557
売上割引	2,657	2,117
その他	2,264	6,933
営業外費用合計	88,343	117,462
経常利益	540,439	675,899
特別利益		
退職給付制度改定益	166,629	-
投資有価証券売却益	-	2,783
特別利益合計	166,629	2,783
特別損失		
固定資産売却損	-	389
固定資産除却損	3,590	12,125
特別損失合計	3,590	12,515
税金等調整前四半期純利益	703,478	666,167
法人税、住民税及び事業税	158,025	164,987
法人税等調整額	57,538	32,517
法人税等合計	215,564	197,504
四半期純利益	487,913	468,663
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,042	3,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	491,956	465,302

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	487,913	468,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,209	14,022
為替換算調整勘定	64,206	140,300
退職給付に係る調整額	68,620	13,712
その他の包括利益合計	165,036	112,564
四半期包括利益	322,876	356,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,722	354,043
非支配株主に係る四半期包括利益	4,846	2,054

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	703,478	666,167
減価償却費	383,930	296,728
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,356	794
賞与引当金の増減額（は減少）	3,447	1,368
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	16,891	23,883
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,812	93,408
受取利息及び受取配当金	8,929	9,326
支払利息	29,297	23,669
為替差損益（は益）	87,306	46,599
固定資産売却損益（は益）	-	389
固定資産除却損	3,590	12,125
投資有価証券売却損益（は益）	-	2,783
売上債権の増減額（は増加）	128,417	35,952
たな卸資産の増減額（は増加）	104,070	199,251
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	176,670	9,363
仕入債務の増減額（は減少）	194,727	159,972
その他	126,769	270,144
小計	720,129	594,091
利息及び配当金の受取額	8,924	10,035
利息の支払額	29,297	23,669
法人税等の支払額	136,968	153,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,789	426,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65,000	65,000
定期預金の払戻による収入	65,000	65,000
有形固定資産の取得による支出	268,996	345,999
有形固定資産の除却による支出	2,969	2,371
有形固定資産の売却による収入	-	1,794
無形固定資産の取得による支出	-	688
投資有価証券の取得による支出	530	8,633
投資有価証券の売却による収入	-	2,953
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
貸付けによる支出	8,613	1,809
貸付金の回収による収入	23,133	16,027
その他	1,368	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,609	238,298

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	132,160	135,900
長期借入金の返済による支出	90,466	74,421
自己株式の取得による支出	707	637
配当金の支払額	84,555	100,154
その他	24,742	17,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,312	56,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,434	66,861
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	213,433	65,122
現金及び現金同等物の期首残高	3,461,883	4,462,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,675,316	4,527,739

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打切り支給案が承認されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額未払分60,651千円については、各人の退任時に支給することから、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び手当	311,259千円	325,840千円
賞与引当金繰入額	83,969千円	90,971千円
退職給付費用	27,361千円	28,158千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,927千円	- 千円
減価償却費	35,919千円	28,357千円
発送運賃	483,853千円	482,040千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,787,316千円	4,639,739千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	112,000千円	112,000千円
現金及び現金同等物	3,675,316千円	4,527,739千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	84,203	10.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	76,173	9.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,239	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	88,199	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,908,789	4,785,378	8,694,167	247,566	8,941,733	-	8,941,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,271	4,607	10,878	44,473	55,352	55,352	-
計	3,915,060	4,789,985	8,705,045	292,040	8,997,086	55,352	8,941,733
セグメント利益又は損失 ()	374,896	467,218	842,115	8,118	833,997	393,842	440,155

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 393,842千円には、主にセグメント間取引消去 6,528千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 388,560千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,730,226	4,656,699	8,386,925	195,423	8,582,348	-	8,582,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,697	4,142	10,839	93,343	104,182	104,182	-
計	3,736,923	4,660,841	8,397,765	288,766	8,686,531	104,182	8,582,348
セグメント利益又は損失 ()	381,860	705,788	1,087,649	6,394	1,081,254	438,362	642,892

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 438,362千円には、主にセグメント間取引消去 6,058千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 432,926千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円35銭	58円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	491,956	465,302
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	491,956	465,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,018	8,018

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第71期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月1日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	88,199千円
1株当たりの中間配当金	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元清文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。